

<問題Ⅱ 業務関連法制度等問題>

1. RCCM に求められる技術力に関する記述で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. RCCM は専門分野に関する技術力ではなく、実務経験が要求される。
- b. RCCM は調査・設計等業務の特質を理解し、円滑・適切に業務を進めるための技術力を要求される。
- c. RCCM は専門分野の技術力の他に、管理技術力も要求される。
- d. RCCM は技術者倫理に関する事項も要求される。

2. 「RCCM 資格制度規定」に求められている RCCM 登録更新の際に必要な事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. RCCM 登録の有効期限満了の日の前 3 ヶ月以内、合格後 4 年以降の登録にあっては任意の時期に登録申請手続を行ない、手続を行なう月の前月から直近 3 ヶ月以内に、一般社団法人建設コンサルタント協会会長が実施する最新の登録更新講習（Web による講習および自主学习）を受講し、修了していること。
- b. 登録更新講習を受講できる期間は、受講申込み完了から登録更新講習改定日の前日までとする。
- c. 登録に必要な CPD 単位数は、登録を申請する月の前月から直近の 4 年間で 200 単位とする。ただし令和 4 年 4 月 1 日以降は 4 年間で 150 単位の運用とし、令和 7 年 4 月 1 日以降から 4 年間で 200 単位を適用する。
- d. 登録の際に自主学习システムで学習し、演習を修了しなくてはならない科目は、講義 1：管理一般分野の全科目、講義 2：専門技術分野のうち登録しようとする技術部門の科目とする。

3. 建設コンサルタント技術者は、我が国及び海外の社会の健全な発展の一翼を担うものとして、倫理遵守の基本原則をふまえた行動規範を守ることが求められている。以下の行動のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 自分の専門とする技術領域外についても、幅広くサービスを提供し業務を遂行するのがよい。
- b. 専門家としての考えを報告、表明する際には、客観的なデータと真実の情報のうち、依頼者の意向をふまえ適切なもののみを開示する。
- c. 特定の製品や工法を成果品に指定する場合には、その製品や工法の開発者の設計支援を受けるのがよい。
- d. 可能な時はいつも、計画・設計、文章、プログラム、またはその他の著作物に著作権を有する者の氏名を記載するべきである。

4. 建設コンサルタント業務等における入札に関する次の記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. プロポーザルは競争入札の一種であり、選定された者のみが参加する。
- b. 指名競争入札は、一定の資格を有する者の中から指名基準により選定された者が競争に参加する。
- c. 随意契約は緊急の必要により、競争に付することが出来ない場合などにおいて、特定の一社を選定し契約する。
- d. 一般競争入札は、一定の資格要件を持つ不特定多数の者が競争に参加する。

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 設計図書の記載内容と履行内容との照合
- b. 契約の履行に関する管理技術者との協議
- c. 管理技術者の人選
- d. 業務の進捗の確認

6. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する内容に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除は書面により行わなければならない。
- b. 緊急やむを得ない事情がある場合においては、口頭で指示し 7 日以内に書面にする。
- c. 記録された書面は、一律 10 年間保管しておかなければならない。
- d. 協議を行ったときは、当該協議の内容を書面に記録する。

7. 国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務原価費は、直接原価と間接原価で構成される。
- b. 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とする。
- c. 直接経費は、業務処理に必要な経費とする。
- d. 直接経費には、電子成果品作成費は含まれない。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する照査技術者に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 受注者は、設計業務等において照査技術者を定めたときは発注者に通知するものとする。
- b. 照査技術者は、照査計画書を作成して業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
- c. 照査技術者は、業務完了に伴って照査結果を照査報告書としてとりまとめ、調査職員に差し出すものとする。
- d. 照査技術者は、業務に該当する部門の技術士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者あるいは RCCM 資格取得者とする。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する成果物の提出に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は調査職員の指示する場合で、同意した場合においても履行期間途中は、成果品の部分引渡しは行わなくてよい。
- b. 受注者は、「土木設計業務等の電子納品要領（案）」に基づいて作成した電子データにより成果品を提出するものとする。
- c. 受注者は、成果品において使用する計量単位は国際単位系（SI）とする。
- d. 受注者は、設計業務等が完了したときは、設計図書に示す成果品を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

10. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 「地方整備局委託業務等成績評定要領」には、事故によるマイナス評価も含まれている。
- b. 委託業務等の評定者は、完了検査官、総括監督員、主任監督員をいう。
- c. 「地方整備局委託業務等成績評定要領」に定める調査業務及び計画業務の評価項目は、プロセス評価及び結果の評価である。
- d. 評定の時期は、完了検査を実施したとき、委託業務等が完了したときとするが、必要に応じて業務の中間時期に評定することもある。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者が主体的に責任を果たすことにより、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮して価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることが重要であることが掲げられている。
- b. 競争参加者から技術提案を求めるように努め、価格と技術提案の内容を総合的に評価することが掲げられている。
- c. 有資格業者名簿作成に際しての資格審査として、経営状況や施工能力に関する事項だけでなく、工事実績や工事成績評価結果等を活用することが掲げられている。
- d. 有資格業者名簿作成に際しての資格審査として、防災活動への取組等により蓄積された経験等の項目を審査項目とすることは考えられていない。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における発注者の責務として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は、適正な利潤を確保することができるよう、経済社会情勢の変化を勘案し、市場における労務、資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した予定価格を適正に定めなければならない。
- b. 発注者は、入札不調若しくは落札者がいなかった場合、入札者の見積書を徴収後、適正な予定価格と最低価格を公表し、速やかに入札契約を締結するよう努めなければならない。
- c. 発注者は、その請負代金の額によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約の締結を防止（ダンピング防止）するため、最低制限価格の設定等その他の必要な措置を講じなければならない。
- d. 発注者は、施工状況の評価の標準化やデータベース整備・更新等の必要な措置を講ずること、他の発注者との情報交換等により連携を図るよう努めなければならない。

13. 国土交通白書 2022 では、国土交通分野を中心としたデジタル化の役割として 5 つの観点から整理している。その内容として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 暮らしを支える生活サービス提供機能の維持・向上
- b. 競争力の確保に向けた新たな付加価値・イノベーションの創出
- c. 担い手不足の解消に資する魅力向上・PR
- d. 災害の激甚化・頻発化に対応する防災・減災対策の高度化

14. 2021 年 5 月に閣議決定された第 5 次社会資本整備重点計画（2021～2025 年度）において、第 4 次計画からの社会情勢の変化として取り上げられていないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 激甚化・頻発化する自然災害
- b. 人口減少等による地域社会の変化
- c. 加速化するインフラの老朽化
- d. 建設産業における担い手不足の進行

15. 2021 年 5 月に閣議決定された第 5 次社会資本整備重点計画(2021～2025 年度)に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. コロナ後を見据え、「デジタル」と「グリーン」に関する重点目標を新たに設定した。
- b. ストック効果の最大化に向け、「アセットマネジメント」と「メンテナンスサイクル」の 2 つの概念を追加した。
- c. 社会資本整備の中長期的な目的として、国民が「真の豊かさ」を実感できる社会を構築するため、安全安心の確保、持続可能な地域社会の形成、経済成長の実現の三つの中長期的目的に資する社会資本を重点的に整備し、ストック効果の最大化を目指すとしている。
- d. 5 年後を目処に 4 つの短期的目標を設定しており、特に新たな日常や 2050 年カーボンニュートラルの実現を見据え、インフラ分野のデジタルトランスフォーメーションや脱炭素化、サプライチェーンの強靱化・最適化、新たな人の流れを支えるための基盤整備等に取り組むことが必要とされている。

16. デジタル田園都市国家構想の 4 つの視点として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. デジタル基盤の整備
- b. デジタル人材の育成・確保
- c. 国家の課題を解決するためのデジタル実装
- d. 誰一人取り残されないための取組

17. 国土交通白書 2022 における「市民生活等の向上に向けたスマートシティの取組み」に関する記述について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. スマートシティにおいて実現を目指すものとして、災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現するということがある。
- b. スマートシティにおいて実現を目指すものとして、エネルギー、上下水、リサイクルなどを複数の地域にわたって最適管理するということがある。
- c. スマートシティにおいて実現を目指すものとして、いつでもどこでも迅速な移動・配送サービスを提供するということがある。
- d. スマートシティが目指す概念として、市民の幸福度（well-being）の向上がある。

18. 国土交通省が 2022 年 12 月に示した「総力戦で取り組むべき次世代の地域インフラ群再生戦略マネジメント」に関する記述について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 小規模な市区町村で人員や予算不足により、予防保全への転換が不十分であるだけでなく、事後保全段階の施設が依然として多数存在し、それらの補修・修繕に着手できていない状態である。
- b. 市区町村における財政面・体制面の課題等を踏まえ、個別施設のメンテナンスだけでなく、発展させた考え方のもと、インフラ施設の必要な機能・性能を維持し国民・市民からの信頼を確保し続けた上で、よりよい地域社会を創造していく必要がある。
- c. 複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、地域の将来像に基づき将来的に必要な機能を検討し、①維持すべき機能、②役割を果たした機能に再整理して、個別インフラ施設の維持／補修・修繕／更新／集約・再編等を適切に実施する。
- d. 速やかに実施すべき施策として、市区町村が抱える課題や社会情勢の変化を踏まえ、既存の行政区域に拘らず、広域・複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、地域の将来像を踏まえた必要な機能を検討し、マネジメントする体制を構築することがある。

19. 著作権に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 著作権の権利のポイントは「複製権」であり、権利の保護期間は、作者の死後 50 年である。
- b. 著作権には、「複製権」「貸与権」「口述権」「放送権、有線放送権」「上演権及び演奏権」等がある。
- c. 著作権は、著作者の精神的生産物に対する名誉を保護する「著作者人格権」のことをいう。
- d. 新たに開発された計測機器や構造物を設計するために新たに開発した工法は、著作権ではなく、特許権の対象となる。

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「利書相反の回避」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 特定の製品や工法を成果品に指定する場合にあっても利益が得られる者から設計等の支援を受けない。
- b. 利害関係者から教唆された事項については、適切に批評、あるいは反論を行う。
- c. 経費の節約、工期の短縮あるいはその他の事情により、結果的に人々や依頼者の安全、安心、信頼を損なうような提案を行わない。
- d. 関連しているプロジェクトにおいて、当該利害関係者が春在する場合その同意を得ることなく、自らが相手方の利害関係者として参加することをしない。